

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海運株式会社 関東事業部
(千葉市中央区千葉港8番4号)
東海運株式会社 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番)
東海運株式会社 中部事業部
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)
東海運株式会社 大阪支店
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第109期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	26,449,473	29,346,752	9,208,167	10,273,396	35,317,972
経常利益	(千円)	245,338	681,701	235,556	274,396	264,604
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	64,319	263,121	71,658	110,766	121,459
純資産額	(千円)			12,147,576	12,194,170	12,187,350
総資産額	(千円)			36,543,117	34,931,461	34,289,565
1株当たり純資産額	(円)			418.13	419.01	419.46
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.23	9.10	2.48	3.83	4.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		9.10	2.48	3.83	
自己資本比率	(%)			33.1	34.7	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,013	245,883			1,405,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,242	336,029			1,206,208
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,377	201,876			2,756,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,724,850	2,270,580	2,579,615
従業員数	(名)			858	820	827

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等推移については記載しておりません。

2 第109期第3四半期連結累計期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の異動はありません。

(3) 持分法適用関連会社

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社の異動はありません。

(4) その他の関係会社

当第3四半期連結会計期間において、その他の関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	820
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	545
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、流動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
物流事業	7,169,626	
海運事業	2,972,085	
不動産事業	131,684	
合計	10,273,396	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	2,371,784	25.8	2,706,250	26.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、エコポイント制度見直しによる一過性の駆け込み需要等による景気押し上げ効果があったものの、耐久消費財以外の需要の回復力は鈍く、また厳しい雇用環境が続いており、先行きについては依然、予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は前連結会計年度の大幅減における反動等により消費関連貨物が増加傾向にありますが、建設関連貨物の輸送量は公共事業が停滞する中、引き続き減少傾向にあります。

一方、国際貨物輸送については中国などアジア向けのコンテナ貨物の荷動きが前年同四半期に比べて回復基調にあります。

このような経営環境の下、当社グループは「10中期経営計画」の最終年度を迎え、重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策、CSR取組の強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は102億7千3百万円と前年同四半期に比べ10億6千5百万円（11.6%）の増収となり、営業利益は2億8千3百万円と前年同四半期に比べ5千7百万円（25.5%）の増益、経常利益は2億7千4百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（16.5%）の増益となりました。また四半期純利益は1億1千万円と前年同四半期に比べ3千9百万円（54.6%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア向けのパイプ・建設機械、モンゴル向けの大型土木構造部材・中古車等の輸送が前年同四半期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、公共事業の停滞によりセメント・鋼材等の建材関連の輸送量が減少したものの、倉庫事業における輸出入関連貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は71億6千9百万円となり、セグメント利益は4億8千8百万円となりました。

海運事業

海運事業におきましては、環境事業における建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量及び外航船の一般貨物輸送は増加したものの、国内のセメント需要の低迷等により内航セメント船の取扱量が減少し、外航粉体船においては航海数の減少や修繕費の増加等が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は29億7千2百万円となり、セグメント利益は9千1百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸料の改定による賃料の減少及び修繕費等の増加により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は1億3千1百万円となり、セグメント利益は9千6百万円となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加の349億3千1百万円（1.9%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が3億6千1百万円、現金及び預金が3億9百万円、時価評価差額等の減少等により投資その他の資産が2億4千6百万円それぞれ減少したものの、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が15億8千1百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円増加の227億3千7百万円（2.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金が4億6千6百万円、社債が8千6百万円それぞれ減少したものの、営業未払金が5億6千1百万円、短期借入金が6億5千7百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の121億9千4百万円（0.1%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上2億6千3百万円及び配当金の支払い1億4千4百万円により利益剰余金が1億1千8百万円、少数株主持分が1千9百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億2千1百万円、為替換算調整勘定が1千万円それぞれ減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は34.7%と前連結会計年度末に比べて0.7ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ5億5百万円減少し、22億7千万円（前年同四半期比5億4千5百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千4百万円の支出（前年同四半期は5億7千6百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2億6千3百万円及び減価償却費2億8千6百万円の計上に加えて、仕入債務4億3千万円の増加があったものの、売上債権14億2千9百万円や法人税等の支払額1億4千7百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の収入（前年同四半期は8千5百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により1億1千6百万円の支出があったものの、有形固定資産の売却により1億7千3百万円の収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の収入（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金3億3千4百万円及び長期借入金4億5百万円を返済した一方、新たに短期借入金7億円及び長期借入金2億2千万円を調達したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、新門司流通センターの新設につきましては、平成22年12月に完了いたしました。これに伴い、北九州市門司区における倉庫能力が2,450m²増加いたします。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,910,000	28,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株で あります。
計	28,910,000	28,910,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	116（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり150（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由がある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由がある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、分割または合併の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		28,910		2,294,010		1,504,890

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,897,700	288,977	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	28,910,000		
総株主の議決権		288,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,500		10,500	0.04
計		10,500		10,500	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	217	203	210	202	197	193	177	200
最低(円)	209	194	195	194	193	190	158	160	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,580	2,809,615
受取手形及び営業未収入金	2 7,560,900	5,978,970
その他	901,018	854,342
貸倒引当金	45,686	13,133
流動資産合計	10,916,813	9,629,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,670,215	6,800,671
機械装置及び運搬具(純額)	124,161	161,611
船舶(純額)	2,218,912	2,449,881
土地	9,608,212	9,613,508
その他(純額)	480,367	437,884
有形固定資産合計	1 19,101,870	1 19,463,557
無形固定資産		
のれん	209,459	243,424
その他	1,448,460	1,451,629
無形固定資産合計	1,657,919	1,695,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640,851	2,781,843
その他	666,742	768,900
貸倒引当金	52,736	49,585
投資その他の資産合計	3,254,857	3,501,158
固定資産合計	24,014,647	24,659,770
資産合計	34,931,461	34,289,565

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,607,612	4,046,342
短期借入金	4,959,318	4,302,128
1年内償還予定の社債	173,000	173,000
未払法人税等	238,361	112,951
賞与引当金	160,176	252,207
その他	1,958,767	1,816,013
流動負債合計	12,097,235	10,702,643
固定負債		
社債	637,500	724,000
長期借入金	5,310,558	5,776,946
退職給付引当金	1,595,520	1,693,581
役員退職慰労引当金	29,670	31,288
特別修繕引当金	155,166	160,049
資産除去債務	28,278	-
その他	2,883,361	3,013,706
固定負債合計	10,640,055	11,399,572
負債合計	22,737,290	22,102,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金	1,505,049	1,505,049
利益剰余金	8,173,372	8,054,748
自己株式	4,189	4,159
株主資本合計	11,968,243	11,849,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,795	318,141
為替換算調整勘定	55,744	45,650
評価・換算差額等合計	141,051	272,490
少数株主持分	84,875	65,210
純資産合計	12,194,170	12,187,350
負債純資産合計	34,931,461	34,289,565

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	26,449,473	29,346,752
営業費用	24,204,032	26,708,258
営業総利益	2,245,440	2,638,494
販売費及び一般管理費		
従業員給料	829,651	848,104
賞与引当金繰入額	63,254	67,556
退職給付費用	62,313	56,144
役員退職慰労引当金繰入額	3,635	3,243
福利厚生費	179,593	187,325
貸倒引当金繰入額	3,275	37,166
減価償却費	38,646	46,893
その他	762,193	778,620
販売費及び一般管理費合計	1,942,563	2,025,054
営業利益	302,877	613,439
営業外収益		
受取利息	4,260	4,766
受取配当金	27,899	26,289
持分法による投資利益	-	33,189
受取保険金	80,036	81,139
その他	89,488	101,934
営業外収益合計	201,686	247,320
営業外費用		
支払利息	172,049	127,593
持分法による投資損失	18,252	-
その他	68,922	51,465
営業外費用合計	259,225	179,058
経常利益	245,338	681,701

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	112,219	93,430
貸倒引当金戻入額	3,114	-
特別修繕引当金戻入額	33,600	-
特別利益合計	148,933	93,430
特別損失		
固定資産処分損	2,095	1,186
投資有価証券評価損	73,402	980
ゴルフ会員権評価損	-	2,145
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,239
事業撤退損	-	² 93,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,178
その他	¹ 19,235	-
特別損失合計	94,733	108,939
税金等調整前四半期純利益	299,539	666,192
法人税等	434,251	383,236
少数株主損益調整前四半期純利益	-	282,956
少数株主利益又は少数株主損失()	70,392	19,834
四半期純利益又は四半期純損失()	64,319	263,121

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	9,208,167	10,273,396
営業費用	8,350,016	9,298,010
営業総利益	858,150	975,386
販売費及び一般管理費		
従業員給料	233,095	236,509
賞与引当金繰入額	63,254	67,556
退職給付費用	20,509	18,378
役員退職慰労引当金繰入額	969	1,104
福利厚生費	59,874	63,615
貸倒引当金繰入額	3,275	32,612
減価償却費	15,085	15,964
その他	236,376	256,291
販売費及び一般管理費合計	632,440	692,032
営業利益	225,710	283,353
営業外収益		
受取利息	1,700	1,348
受取配当金	5,343	8,415
持分法による投資利益	6,490	22,728
受取保険金	50,563	-
その他	32,088	19,956
営業外収益合計	96,185	52,449
営業外費用		
支払利息	52,980	41,986
コミットメントフィー	27,000	-
その他	6,359	19,421
営業外費用合計	86,339	61,407
経常利益	235,556	274,396

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	107,294	86,096
貸倒引当金戻入額	622	-
特別修繕引当金戻入額	33,600	-
特別利益合計	141,517	86,096
特別損失		
固定資産処分損	618	378
投資有価証券評価損	69,999	980
ゴルフ会員権評価損	-	1,925
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	604
事業撤退損	-	² 93,209
その他	¹ 3,442	-
特別損失合計	74,060	97,097
税金等調整前四半期純利益	303,013	263,395
法人税等	290,044	145,888
少数株主損益調整前四半期純利益	-	117,507
少数株主利益又は少数株主損失()	58,689	6,741
四半期純利益	71,658	110,766

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,539	666,192
減価償却費	898,092	851,781
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,457	98,061
その他の引当金の増減額(は減少)	207,052	62,828
受取利息及び受取配当金	32,160	31,056
支払利息	172,049	127,593
為替差損益(は益)	3,424	23,484
持分法による投資損益(は益)	18,252	33,189
固定資産売却損益(は益)	110,124	92,243
投資有価証券評価損益(は益)	73,402	980
ゴルフ会員権評価損	-	2,145
売上債権の増減額(は増加)	1,309,186	1,581,930
仕入債務の増減額(は減少)	458,121	561,269
その他	338,332	225,587
小計	548,233	559,725
利息及び配当金の受取額	48,054	42,097
利息の支払額	174,503	139,122
法人税等の支払額	233,771	216,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,013	245,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	503,389	415,033
有形固定資産の売却による収入	167,665	182,270
無形固定資産の取得による支出	52,855	22,170
投資有価証券の取得による支出	157,851	48,399
投資有価証券の売却による収入	47,280	-
貸付けによる支出	154,821	63,995
貸付金の回収による収入	43,617	32,579
その他	18,111	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,242	336,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	1,780,000
短期借入金の返済による支出	2,235,000	1,134,000
長期借入れによる収入	396,000	620,000
長期借入金の返済による支出	1,443,038	1,075,198
社債の償還による支出	116,500	86,500
自己株式の取得による支出	2	30
配当金の支払額	173,397	144,497
その他	120,439	161,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,377	201,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,593	17,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000,200	309,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,050	2,579,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,850	2,270,580

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業総利益が528千円、営業利益及び経常利益が1,027千円、税金等調整前四半期純利益が11,205千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,811千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間は独立科目で記載していた営業外収益の「受取保険金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、営業外収益の「その他」に含めている「受取保険金」は190千円であります。 前第3四半期連結会計期間は独立科目で記載していた営業外費用の「コミットメントフィー」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、営業外費用の「その他」に含めている「コミットメントフィー」は4,904千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)													
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,604,357千円であります。	1	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,143,026千円であります。												
2	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>704,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,938,186千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	(株)ワールド流通センター	704,700千円	計	1,938,186千円	2	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>998,844千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>783,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782,644千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円	(株)ワールド流通センター	783,800千円	計	1,782,644千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円														
(株)ワールド流通センター	704,700千円														
計	1,938,186千円														
夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円														
(株)ワールド流通センター	783,800千円														
計	1,782,644千円														
3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,880,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,120,000千円	差引額	2,880,000千円	3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	3,200,000千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	1,120,000千円														
差引額	2,880,000千円														
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	800,000千円														
差引額	3,200,000千円														
4	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,423千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,423千円												
受取手形	37,423千円														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 1 特別損失のその他は、労働条件見直しに伴う過年度人件費17,821千円及び役員事業保険解約精算損1,413千円であります。</p>	<p>1 2 特別損失の事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 1 特別損失のその他は、労働条件見直しに伴う過年度人件費3,442千円であります。</p>	<p>1 2 特別損失の事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,954,850千円		現金及び預金 2,500,580千円
	預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円		預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円
	現金及び現金同等物 1,724,850千円		現金及び現金同等物 2,270,580千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,910,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,530

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	57,798	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,541,142	2,534,517	132,507	9,208,167		9,208,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,276		9,548	12,825	(12,825)	
計	6,544,418	2,534,517	142,056	9,220,992	(12,825)	9,208,167
営業利益	368,451	104,526	102,127	575,104	(349,394)	225,710

(注) 1 事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

2 各区分の主な役務の内容

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,645,585	7,404,791	399,096	26,449,473		26,449,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,848		28,646	39,494	(39,494)	
計	18,656,433	7,404,791	427,742	26,488,967	(39,494)	26,449,473
営業利益	734,296	323,241	305,489	1,363,027	(1,060,150)	302,877

(注) 1 事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

2 各区分の主な役務の内容

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,455,974	8,498,021	392,757	29,346,752		29,346,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,989		26,244	35,233	35,233	
計	20,464,964	8,498,021	419,001	29,381,986	35,233	29,346,752
セグメント利益	1,218,834	245,964	292,943	1,757,742	1,144,302	613,439

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,144,302千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,144,755千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,169,626	2,972,085	131,684	10,273,396		10,273,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169		8,748	11,917	11,917	
計	7,172,795	2,972,085	140,432	10,285,314	11,917	10,273,396
セグメント利益	488,374	91,677	96,234	676,286	392,932	283,353

(注) 1 セグメント利益の調整額 392,932千円には、セグメント間取引消去170千円、各報告セグメントに配分して
ない全社費用 393,103千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務
部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結累計期間においては著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 419.01円	1株当たり純資産額 419.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.10円 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 9.10円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	64,319	263,121
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	64,319	263,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,899
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月30日発行 新株予約権 (新株予約権の数116個) これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 に記載の通りであります。	

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.48円	1株当たり四半期純利益金額	3.83円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2.48円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	3.83円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	71,658	110,766
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,658	110,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,899
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	37	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度未から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 57,798千円
- (ロ) 1株当たりの金額 2円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。